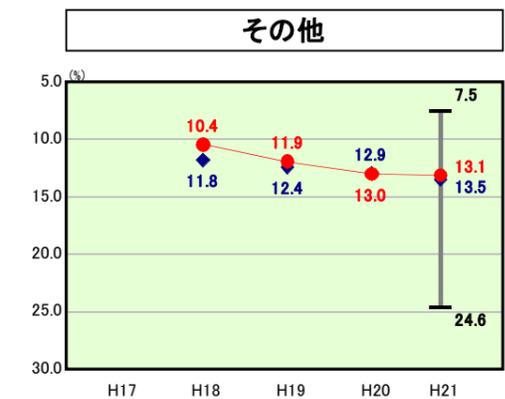
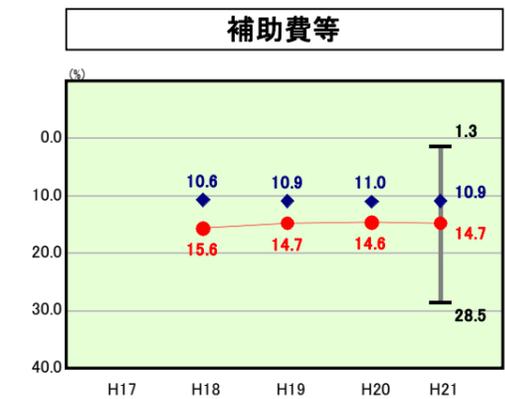
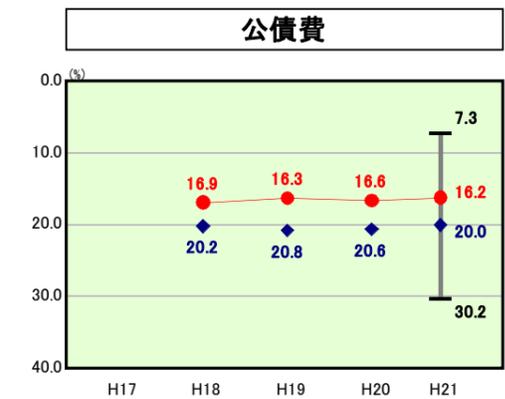
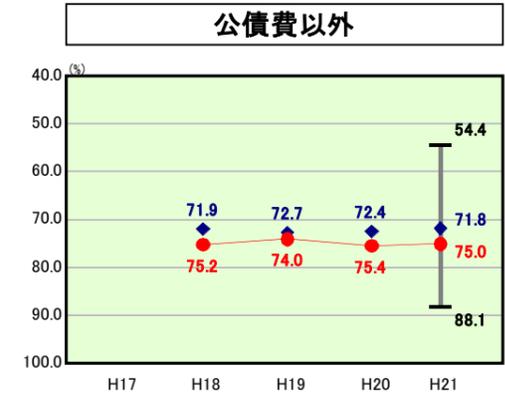
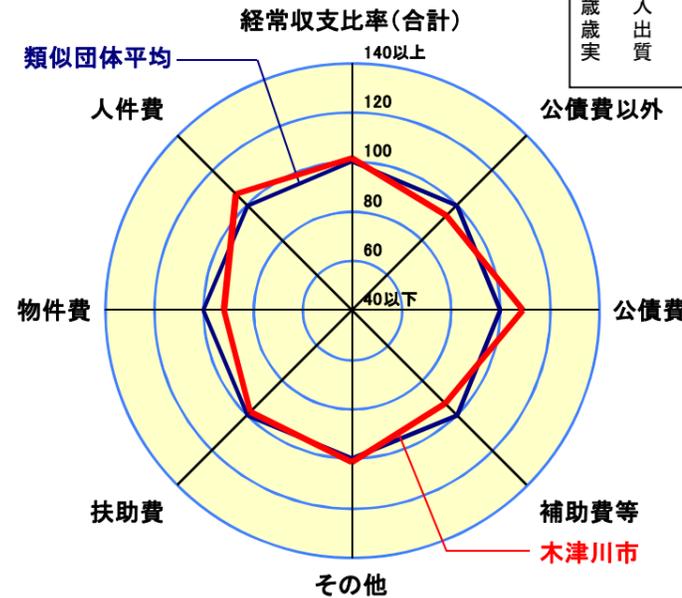
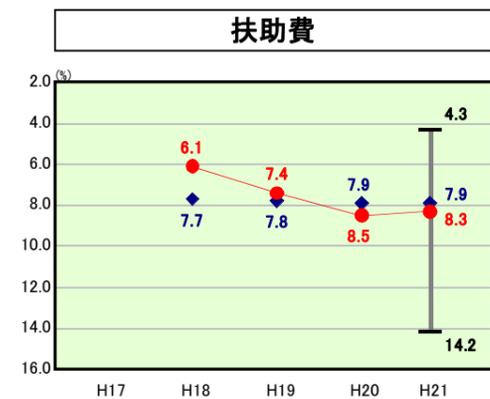
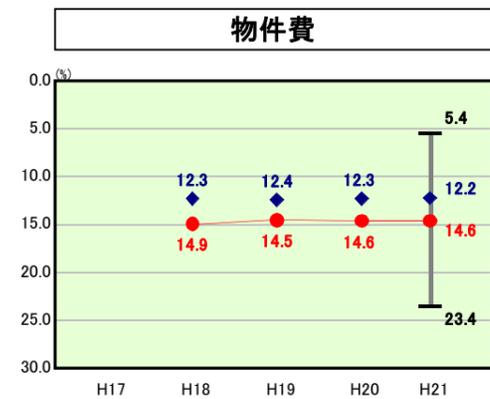
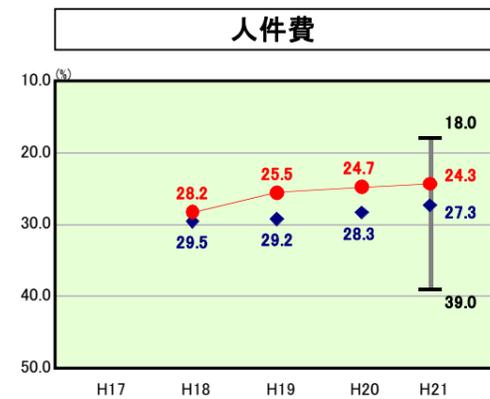
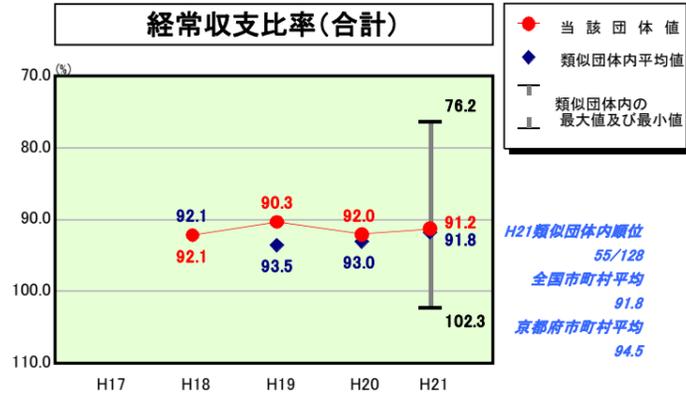


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	69,310人(H22.3.31現在)
面積	85.12 km ²
標準財政規模	14,926,679千円
歳入総額	27,161,252千円
歳出総額	26,452,320千円
実質収支	316,210千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

職員数が少ないことと、病院、消防、清掃などの業務を一部事務組合で行っているため、類似団体内平均値より人件費に係る経常収支比率が低くなっているが、一部事務組合に対する負担金の人件費充当分を人件費に含めると、類似団体内平均値より高い数値となる。従って、決して良好な状況にあるとはいえない。

【物件費】

職員数が少ないことをカバーするための委託料や臨時職員雇用経費が多いこと、またごみ処理を市外委託せざるをえない現在の状況などによって、類似団体内平均値より物件費に係る経常収支比率が高い。合併によるスケールメリットの発揮によって物件費の適正化を図る。

【扶助費】

人口に占める子どもの割合が高いため、児童措置費をはじめとする子育て関連の扶助が高いほか、福祉医療制度が比較的充実していることから、類似団体内平均値より扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。市独自の扶助制度の見直しなどを検討する。

※平成18年度は、合併初年度として、生活保護などの業務を行った期間が非常に短かったことにより、経常収支比率が低かったものである。

【公債費】

関西文化学術研究都市の建設に伴う関連公共施設建設に係る債務償還費用が、経常収支比率算出において含まれないため、また一部事務組合の施設整備に係る公債費負担金が補助費等として区分されるため、類似団体内平均値より低くなっている。これら公債費に準ずる費用を算出において含めると、類似団体内平均値と近似した数値となることから、決して良好な状況とはいえない。今後も、都市基盤整備の進捗に伴う債務の増加が予想されるため、公債費負担の適正な水準維持には十分に注意する必要がある。

【補助費等】

人件費や公債費とは逆に、病院、消防、清掃などの業務を一部事務組合で行っているため、類似団体内平均値より補助費等に係る経常収支比率が高くなっている。財政健全化に向け、各種補助金の見直しを進める。

【その他】

その他に係る経常収支比率は、類似団体内のほぼ平均に位置する状況にある。しかし、今後は施設整備の進捗に伴う維持補修費や、公共下水道事業特別会計への施設管理費及び公債費に係る繰出金、人口増加と高齢化の進捗に伴う国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険各特別会計への基準内繰出金の増加が予想される。下水道料金の見直しなどによる赤字補填的な繰出金の抑制や、施設の適切な維持管理などによって、適正な負担水準の維持を図る。

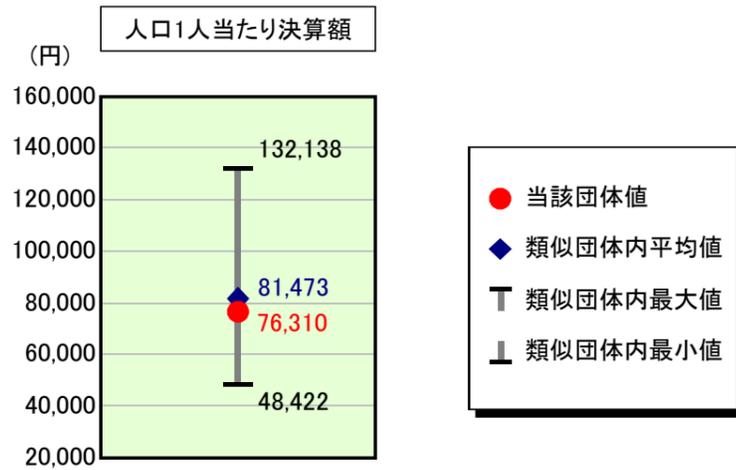
【普通建設事業費】

人口増加に伴い、義務教育施設や子育て支援施設をはじめとする都市基盤整備に係る大規模な事業の実施が不可欠であり、また関西文化学術研究都市の建設に伴う関連公共施設建設に係る債務償還費用が普通建設事業費に区分されるため、人口1人あたりの決算額が類似団体平均値より大きい状況で推移している。特に、平成21年度は関連公共施設建設費立替金の繰上償還を実施したことから、大幅な増額となった。今後も健全な財政運営を保つためにも、計画的な事業実施に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 木津川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



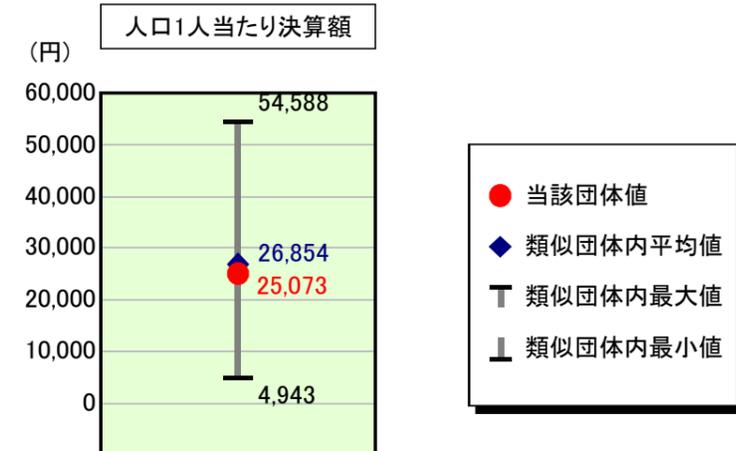
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,103,296	59,202	74,514	▲ 20.5
賃金(物件費)	305,941	4,414	4,084	8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	850,492	12,271	6,464	89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	240,536	3,470	3,111	11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,440	482	1,634	▲ 70.5
▲退職金	▲ 244,634	▲ 3,530	▲ 9,216	▲ 61.7
合計	5,289,071	76,310	81,473	▲ 6.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.20	7.95	▲ 1.75
ラスパイレス指数	98.4	97.8	0.6

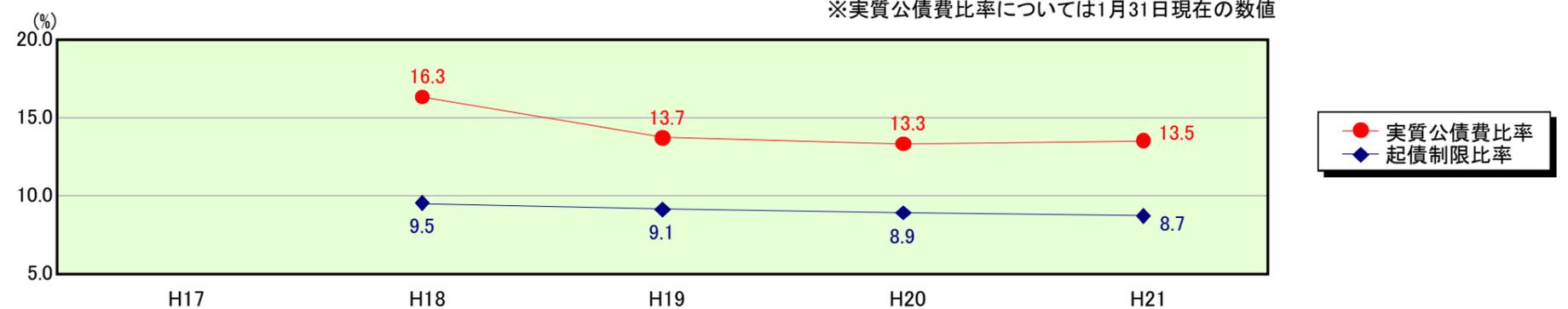
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,458,360	35,469	49,923	▲ 29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	721,166	10,405	13,517	▲ 23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	488,822	7,053	3,931	79.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	412,125	5,946	1,765	236.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 309,063	▲ 4,459	▲ 5,190	▲ 14.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,033,601	▲ 29,341	▲ 37,153	▲ 21.0
合計	1,737,809	25,073	26,854	▲ 6.6

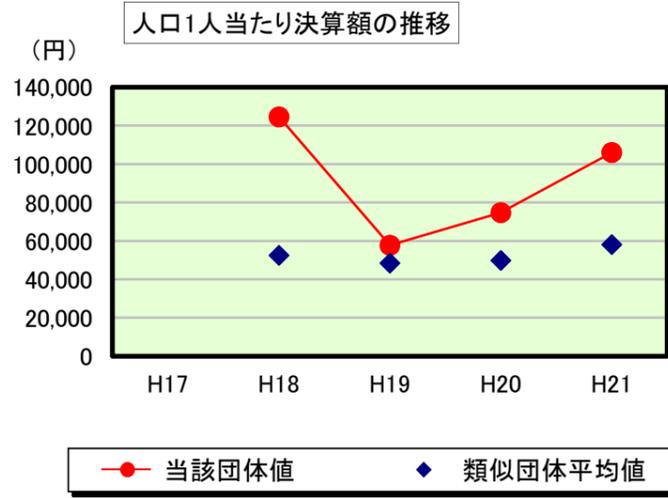
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 木津川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	8,236,363	124,586	-	52,453	-	-
うち単独分	6,257,954	94,660	-	30,509	-	-
H19	3,884,045	57,770	▲ 53.6	48,408	▲ 7.7	▲ 45.9
うち単独分	3,138,916	46,687	▲ 50.7	26,937	▲ 11.7	▲ 39.0
H20	5,114,467	74,726	29.4	49,774	2.8	26.6
うち単独分	3,039,192	44,405	▲ 4.9	26,739	▲ 0.7	▲ 4.2
H21	7,343,709	105,955	41.8	58,009	16.5	25.3
うち単独分	5,562,200	80,251	80.7	32,190	20.4	60.3
過去5年間平均	6,144,646	90,759	5.9	52,161	3.9	2.0
うち単独分	4,499,566	66,501	8.4	29,094	2.7	5.7